

2022 年度 教育 研究 活動 報告 用 紙 (様式 9)

氏名 Kristen Maree Sullivan	職名 教授	学位 修士 (応用言語学) (Macquarie University 2013年)
---------------------------	-------	--

研究分野	研究内容のキーワード
応用言語学、日本学・日本語学	高等教育における国際化、日豪関係、留学、カリキュラム・デザイン、学習者オートノミー

研究課題
<p>1. 日本と豪州の高等教育における国際化に関する政策および戦略の変遷と関係、日豪関係を背景にして両国の高等教育における国際化政策及び戦略、学术交流の在り方について研究を行っている。</p> <p>2. 留学の学習効果を高めるための取り組みの計画と評価、留学経験者の留学後のことなど、留学に関する研究を行っている。</p> <p>3. 外国語学習における自律学習能力・学習者オートノミーの育成を目的とした実践的取り組みに関する研究。</p>

担当授業科目
<p>異文化間コミュニケーション I (前期)</p> <p>エリア・スタディ I (A クラス・B クラス) (前期)</p> <p>専門演習 I (前期)</p> <p>英語プレゼンテーション III (A クラス・B クラス) (前期)</p> <p>異文化間コミュニケーション II (後期)</p> <p>国際ボランティア演習 (後期)</p> <p>専門演習 II (後期)</p> <p>グローバル英語 II (A クラス・B クラス) (後期)</p> <p>日本語教育実習 (通年)</p> <p>人文学入門 (1 回) (前期)</p>

授業を行う上で工夫した事項 (※ 助手については、実習・演習等の指導を行う上で工夫した事項)
<p>授業科目名【異文化間コミュニケーション I・異文化間コミュニケーション II】</p> <p>異文化コミュニケーションにおける誤解や失敗を取り上げるケースについてのグループディスカッションと発表、体験型アクティビティ、視聴覚資料、外部講師による講義、振り返り課題などを活用して、異文化コミュニケーションの概念への理解を深める工夫を行った。</p>
<p>授業科目名【エリア・スタディ I】</p> <p>CLIL (内容言語統治型学習) 手法を用いて行う授業である。移民・多文化主義と先住民というテーマを通して様々な角度から豪州というエリアについて考えることができるよう授業を行った。様々な情報源や形の資料を活用することで学生の理解や関心を高めつつ、エリアを学ぶときの手法についても意識させるよう工夫した。また、授業で扱ったテーマを通して、そして授業で身についた手法を用いて、豪州をさらに知り、また他の地域について調べて考えることができることを意識させるよう課題設定の面においても工夫を行った。</p>
<p>授業科目名【専門演習 I・専門演習 II】</p> <p>ゼミのテーマ (諸国の移民政策および多文化をめぐる教育の取り組みと課題) に対する知識を身につけさせながら、調べる力、批判的思考力、チームワーク力、計画力、プレゼン力などを育成させることを目的とし、ゼミの運営方法において工夫を行った。専門演習 I では、学生は毎回異なるチームメンバーと、そして異なる役割で授業での報告に励み、毎回学生全員が発言してゼミに貢献できるよう工夫を行った。専門演習 II では、前期の学習を踏まえ学生が特に関心を持つテーマを確認したうえで、グループ単位で研究課題や調査方法を話し合っ決めてさせた。毎週のゼミで進捗状況を報告させ、フィードバックを行いながら学生の学びをサポートした。その中で、現場の声を直接聞く大切さについて考えさせるため、北九州国際交流協会へのヒアリング調査を企画した。調査結果を発表する場として山口県立大学とのオンライン合同ゼミを実施した。</p>

<p>授業科目名【英語プレゼンテーションⅢ】</p> <p>通訳案内士に必要な知識および英語力を育成することを目標とした授業である。バイリンガル教材を活用して日本の地理・歴史・文化に関する知識を再確認しながら、それをどのように英語で伝えたら良いかを確認したうえで、その表現力および知識をしっかり身につけさせ、応用できるようになることをサポートするためのアクティビティなどを工夫しながら授業を行った。</p>
<p>授業科目名【国際ボランティア演習】</p> <p>国際協力 NGO である日本国際ボランティアセンターおよびカンボジアの幼児教育において活動しているチャリティ団体である TukTuk と協力して、PBL という形をとって、学生が主体的になってボランティア・プロジェクトの計画・実施・結果報告・振り返りが行えるよう授業運営を行った。ボランティア・プロジェクトの実施を通して、国際協力や世界の情勢について知識や意識を深めると同時に、チームワーク力、コミュニケーション能力、プロジェクト管理能力などのソフトスキルを向上させるよう授業運営を行った。</p>
<p>授業科目名【グローバル英語Ⅱ】</p> <p>メディアと社会・ジャーナリズムの役割のテーマを扱う CLIL (内容言語統合型学習) 手法を用いて行う授業である。英語力はもちろん、批判的思考力やメディアリテラシーの向上も目指し、世界で起こっていることとその背景について調べ理解し、それについて英語で説明して議論できるようになることを目指した授業である。難易度の高い授業であるため、それぞれの異なる学生のレベルやニーズに合わせ、学生の学習や理解を助けるために必要な工夫を行った。</p>
<p>授業科目名【日本語教育実習】</p> <p>日本語教育養成課程の最終段階として、実際に日本語学習者を対象に教壇実習を行い、今までに学んできた理論と実践の統合を目指した。コロナ禍の影響で外国人の入国が制限され、実習の時期や形態がなかなか決まらなかったり、直前に変更になったりしたが、むしろ、これは日本語教育の現場の実情を直接体験する機会であり、臨機応変に柔軟に実情に対応できる力を向上させる機会であると、学生の不安を和らげながらも前向きにとらえるよう、そして対応力が身につくよう指導を行った。前期では、オンラインツールを活用して海外に住む生涯学習者を対象にした教壇実習と香港の大学に通う学生とのオンライン交流会、後期では北九州 YMCA でお世話になりオンラインツールを用いた教壇実習と対面による教壇実習を実施できた。学生の主体性を大事にしながらも、教案や教材を細かくチェックしてアドバイスを行い、模擬実習を何度も実施しフィードバックをしっかりと行った。また、教壇実習直後のフィードバックセッションでは、すべての学生が率直に意見を述べられる雰囲気を作ると共に、フィードバックの内容が次回に活かされていることを確認しながら指導を行った。</p>

学 会 に お け る 活 動		
所属学会等の名称	役職名等 (任期)	加入時期
全国語学教育学会 (JALT)		2005 年 9 月～現在に至る
大学英語教育学会 (JACET)		2013 年 1 月～現在に至る
日本自律学習学会 (JASAL)		2013 年 9 月～現在に至る
留学生教育学会 (JAISE)		2019 年 4 月～現在に至る
オセアニア教育学会		2019 年 4 月～現在に至る
言語文化教育研究学会 (ALCE)		2021 年 6 月～現在に至る
Japanese Studies Association of Australia		2021 年 7 月～現在に至る
異文化間教育学会		2022 年 6 月～現在に至る
日本語教育学会		2022 年 8 月～現在に至る

2022 年度 研 究 業 績 等 に 関 す る 事 項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は発表学会等の名称	概 要
(著書)				

2022年度 研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
(学術論文)				
(翻訳)				
(学会発表) 海外の日本語教育と日本の英語教育の比較	単著	2023年2月27日	多文化共生社会における言語教育の課題と今後の言語系教員養成の在り方、山口県立大学国際文化学部	言語・言語習得・言語教育等に関する言説が学習者および教員にどのような影響を与えるかについて考える材料として豪州の日本語教育の状況を紹介したうえで、日本の英語教育の状況と比較して解説を行った。

外部資金（科学研究費補助金等）導入状況（本学共同研究費を含む）			
(1) 共同研究			
研究題目	交付団体	研究者 ○代表者（）内は学外者	交付決定額 (単位：円)

外部資金（科学研究費補助金等）導入状況（本学共同研究費を含む）			
(2) 個人研究			
研究題目	交付団体	交付決定額 (単位：円)	備考
Investigating Interconnections between the Higher Education Internationalization Policies of Japan and Australia	日本学術振興会	1,950,000円	

社会における活動等		
団体・委員会等の名称 (内容)	役職名等	任期 期間等
全国語学教育学会年次国際大会査読委員会	査読者	2022年度

学内における活動等（役職、委員、学生支援など）
人事委員会 委員 教務委員会 委員 国際交流委員会 委員 英語学科留学制度担当者：留学前・留学中・留学後のすべての段階において学生の支援を行うと共に、受け入れ先機関等と綿密な連携をとり、英語学科の留学制度の運営を行った。